あゆみ

1. 設立に至るまで

2000 年以降多くの地方鉄道が廃止されてきた。地域の足としてのみならず、地域の文化をも担ってきた鉄道が消えていく状況に危機感を持った人は少なくない。

当時亜細亜大学で教鞭をとっていた交通評論家の佐藤信之もその一人であり、彼を中心に自然発生的に集まりが持たれるようになった。

その手始めとして、2007 年 8 月 1 日第 1 回セミナートレイン「銚子電気鉄道」、翌年 2008 年 8 月 4 日に第 2 回セミナートレイン「ひたちなか海浜鉄道」を開催した。

当時正式な団体名はなく、「地方鉄道支援勝手連」と称して開催広告を行った。

同年 11 月 15 日には、いすみ鉄道を応援しようと大多喜町の老舗旅館の広間を借りて第 1 回鉄道茶論を開催した。この開催にあたっては関東運輸局千葉運輸支局の後援をいただき、「コミ鉄ソサエティ」を団体名とした。なお、このコミ鉄とは、コミュニティと鉄道を合わせた造語である。

これまでの活動を通じて、鉄道事業者、鉄道行政、地域住民間を結び、相互に情報を共有できる仕組みづくりが必要と痛感するに至り、そのためには任意団体で

の活動では限度があり、きちんとした団体を設立することが肝要との結論に至った。

設立団体は、NPO 法人とするか、社団法人とするかを比較検討した結果、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が 2008 年 12 月 1 日に施行され、税法上の利点や活動での制約も考慮した結果、「一般社団法人」を選択することとした。

2005 年 2 月には地球温暖化防止京都会議（COP3）の京都議定書が発効しており、CO2 排出量が少なく環境負荷の小さい交通体系の構築が求められている状況下、私どもの活動対象は、鉄道のみならず鉄道を核とした地域交通の全般での整備が必要との認識に立ち、名称.を「交通環境整備ネットワーク」とした。

そして 2009 年 1 月 19 日に東京駅八重洲において設立準備委員会を開催して、公共交通に関わる行政、公共交通事業者、住民との間のゆるやかな結合体として、それぞれの意思疎通の増進に寄与することとし、鉄道事業者、行政、サポーター団体を「コミ鉄ソサエティ」、個人の会員を「地域鉄道支援ネット」として組織を目論んだ。

同年 2 月 14 日には津軽鉄道本社において設立趣旨を説明、この模様は陸奥新報で報道がされた。また、2 月 18 日には国土交通省鉄道局総務課に設立趣旨説明を行った。

2. 設立社員総会・理事会の開催

2009 年 3 月 7 日に千葉市において設立総会及び理事会を開催した。

この設立時メンバーは、佐藤信之、原　潔、齋藤実、吉田千秋、向後功作、田中人及び長瀬　博の 7 名で、以下の事項を決した。

(1) 設立社員総会

・設立の趣旨

・定款の承認並びに組織規程の承認
・理事、監事の選任
・主たる事務所の所在場所の決定
・入会金・会費の決定
・基金の募集事項の決定
・理事、監事の報酬

設立の趣旨は、鉄道と地域の関わりをコーディネートしてきた「コミ鉄ソサエティ」並びに「地方鉄道支援市民ネット」の活動を発展させるため、一般社団法人交通環境整備ネットワークを設立するもので、主な事業は、以下のとおり。

1　交通環境の調査研究
2　交通環境の整備及びその活動に対する支援協力
3　交通環境にかかる提言、出版並びに情報発信
4　前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

◇コミ鉄ソサエティについて

鉄道は地域の人流、物流の担い手となり、街も駅を中心に発展してきたが、地域全体が活力に満ち、魅力を持つことがその地域の鉄道の成立要件と言っても過言ではない。鉄道は地域コミュニティ推進の担い手ともなるもので、その「コミュニティ」と「鉄道」からなる造語に、「社会・協会・社交界」を意味するソサエティをミックスした名称で、交通関係有識者、交通関係者が集い、一般社団法人交通環境整備ネットワーク設立後は分科会として位置づけ活動を行う。

代　表	向後　功作	(銚子電気鉄道)
メンバー	佐藤　信之	(交通ジャーナリスト、亜細亜大学)
〃	原　　潔	(運輸政策研究所)
〃	齋藤　　実	(東武鉄道)
〃	吉田　　平	(いすみ鉄道)
〃	吉田　千秋	(ひたちなか海浜鉄道)
〃	北見　延久	(ひたちなか海浜鉄道)
〃	澤田長二郎	(津軽鉄道)
〃	澁谷　房子	(津軽鉄道)　　(2008.10 現在)

◇地方鉄道支援市民ネットについて

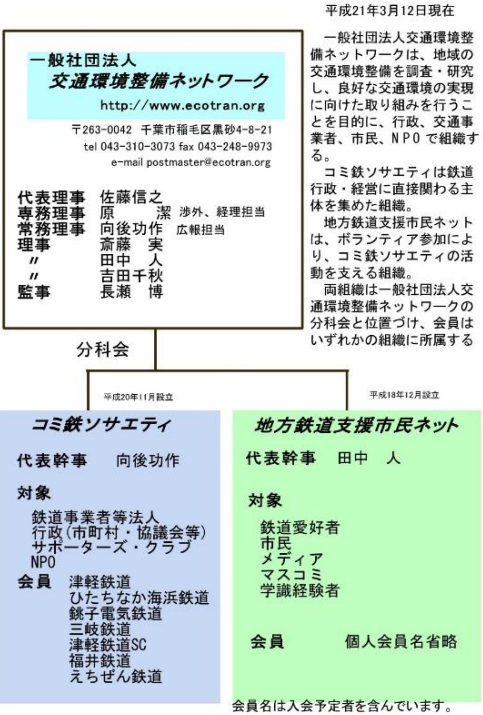
地方の鉄道を見つめなおし、鉄道を生かした街の実現を目標とする市民の集まりとして活動。代表は、田中　人（早稲田大学・亜細亜大学講師コミュニティ論）。亜細亜大学の学生を中心にセミナーやシンポジウム、写真展等の開催を通じて地

域の鉄道サポーターズクラブとも連携を図ってきた。一般社団法人交通環境整備ネットワーク設立後は分科会として位置づけ活動を行う。

定款は案のとおりに承認されて公証役場の認証手続きを行うこととし、組織規程も承認がされた。

理事には、佐藤信之、原潔、向後功作、齋藤　実、吉田千秋及び田中　人の 6 名が、監事に長瀬　博が選任された。主たる事務所は、佐藤信之自宅の千葉市とした。

入会金は 1,000 円、個人年会費 2,000 円、法人年会費 10,000 円とすることに決定。



基金募集総額は 100 万円とし、理事、監事には特段の拠出要請が行われた。

◇基金とは

一般社団法人の設立にあたっては当面の資金が必要となり、会社の資本金に相当するものとして資本金勘定に「基金」を置くこととし、理事、監事に拠出を求めた。

募集総額：100 万円

募集期間：平成 22 年 3 月 31 日まで（平成 27 年 3 月 31 日まで延長）

条　　件：拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。また、利息は付しない。

募集総額の算定基礎:：理事及び監査役に拠出を求め、次により算定。。
・代表理事、専務理事、常務理事より各 10 万円拠出　計 30 万円
・理事定数は 15 名、よって前項理事を除く 12 名の理事より各 5 万円　計 60 万円
・監査役定数 2 名各 5 万円　計 10 万円　　総計 100 万円

（参考）基金の拠出状況　2019 年 4 月 1 日現在

日 付	氏 名	金額(円)	備 考
2009/5/29	佐藤信之	100,000	
〃	原 潔	100,000	
〃	向後功作	100,000	
〃	吉田千秋	50,000	
〃	田中 人	50,000	
〃	齋藤 実	50,000	
〃	長瀬 博	50,000	
2010/7/30	吉田千秋	50,000	追加
2011/6/11	唐崎好彦	50,000	
2012/6/9	藤本昌弘	50,000	
2013/6/8	小島好己	50,000	
合 計		700,000	

理事、監事の報酬は、当面無報酬とすることで決定。

(2) 設立理事会

設立社員総会に引き続き、設立総会を開催した。

代表理事に佐藤信之を選任、業務執行理事として原　潔理事を専務理事、向後功作理事を常務理事に選任した。

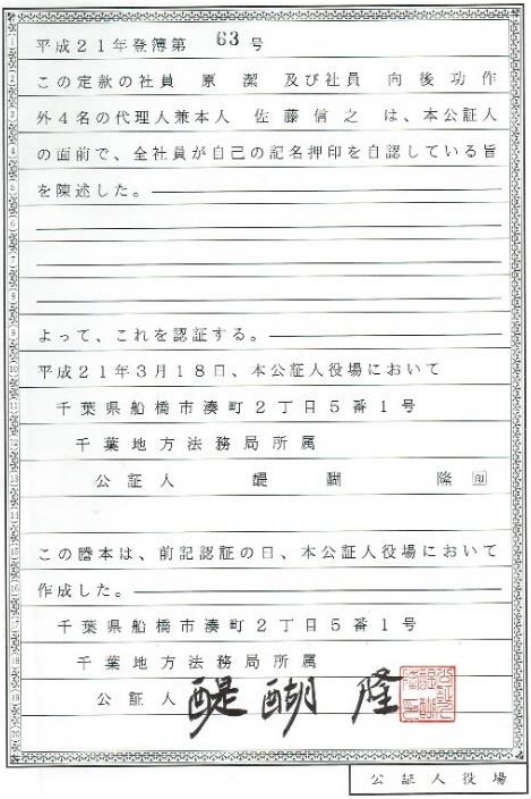
設立時メンバー
長瀬　田中
齋藤　吉田　佐藤
向後　原

日付	曜日	内　　容	場　　所
2009.1.19	(月)	設立準備委員会開催	於　東京都八重洲黒龍八重洲ビル
2009.2.6	(金)	定款原案作成	
2009.2.14	(土)	法人設立趣旨説明	於　津軽鉄道本社
2009.2.18	(水)	法人設立趣旨説明	於　国土交通省鉄道局総務課
2009.2.18	(水)	定款事前確認依頼(定款原案提出)	於　船橋公証役場
2009.3.3	(火)	定款確認一部修正内示	於　船橋公証役場
2009.3.7	(土)	設立総会 ・定款の承認 ・理事、監事の選任 ・主たる事務所所在場所の決定 ・入会金、会費の決定	於　千葉市
2009.3.7	(土)	理事会 ・代表理事の選定 ・業務執行理事の選定 ・基金について ・個人情報保護規程の承認 ・経理会計規程の承認 ・入会申込書の様式、当面の業務　他	於　千葉市

3. 創立社員総会・懇親会の開催

2009 年 3 月 18 日に船橋公証人役場において定款の認証を受けたことから、4 月 1 日付けで一般社団法人設立登記申請を千葉地方法務局に提出し、その法人登記が無事完了したことから、団体門出のお披露目を兼ねて創立社員総会及び懇親会を開催することとした。

2019 年 5 月 15 日、東京都中小企業振興公社第 4 会議室において創立社員総会を開催、その後東京都産業労働局秋葉原庁舎 2 階の「浜町亭」に場所を移して懇親会を開催した。


平成２１年登簿第　63 号
この定款の社員　原　潔　及び社員　向後功作
外４名の代理人兼本人　佐藤信之　は、本公証人
の面前で、全社員が自己の記名押印を自認している旨
を陳述した。
よって、これを認証する。
平成２１年３月１８日、本公証人役場において
千葉県船橋市湊町２丁目５番１号
千葉地方法務局所属
公証人　醍醐隆
この謄本は、前記認証の日、本公証人役場において
作成した。
千葉県船橋市湊町２丁目５番１号
千葉地方法務局所属
公証人　醍醐隆
公証人役場

一般社団法人交通環境整備ネットワーク創立総会のご案内

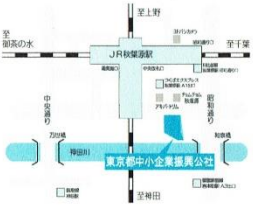
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます
さて　鉄道と地域の関わりをコーディネートしてきた「コミ鉄ソサエティー」及び「地方鉄道支援市民ネット」の両活動をさらに発展させるための法人化は　お蔭様をもちましてこのたび四月一日付けで「一般社団法人交通環境整備ネットワーク」として発足することができましたつきましては創立後初めての社員総会を左記により開催いたしたいと存じますお忙しいこととは存じますがなにとぞご来賓としてお運びいただきますよう心よりお待ち申し上げております

一般社団法人交通環境整備ネットワーク
会長　代表理事　佐藤信之

記

日付　平成二十一年五月十五日（金）十八時より
場所　財団法人東京都中小企業振興公社　第4会議室
東京都千代田区神田佐久間町一―九（JR秋葉原駅徒歩三分）
次第
一、開会
一、会著あいさつ
一、ご来賓祝辞
一、祝電披露
一、事業計画の承認
一、予算の承認
一、閉会

総会終了後、場所を変えてささやかながら懇親会を予定いたしております



(1) 創立社員総会

創立社員総会は、主賓として慶應義塾大学名誉教授藤井彌太郎様、国土交通省鉄道局地域鉄道支援室長上住まり様、国土交通省鉄道局地域鉄道戦略企画官安西幸光様、国土交通省鉄道局鉄道業務政策課専門官中田勝久様をお迎えして 18 時より開催した。

冒頭、佐藤信之代表理事より以下のあいさつを行った。

〇代表理事あいさつ

本日は、たいへんお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。当協会の門出にあたるこの創設総会に、慶應義塾大学名誉教授で交通経済学がご専門の藤井彌太郎先生、そしてご多忙の中、国土交通省鉄道局のご要職の皆々様にご臨席賜り厚く感謝を申し上げます。

さて、鉄道と地域の関わりをコーディネートし、さまざまな活動をしてきた「コミ鉄ソサエティ」、それから「地方鉄道支援市民ネット」これは任意団体だったわ

けですけれども、両活動をさらに発展させるため、法人格を備えようとこれまで様々な作業を進めてまいりました。関係の諸手続きが済みまして、お蔭様をもちましてこのたび4月1日付けで一般社団法人交通環境整備ネットワークとして発足することができました。

まだ、まだ、生まれたばかりの小さな団体ですが、地域鉄道を大切にする私どもの熱き思いは大きく、一歩一歩活動を着実に積み上げ、大きな力が発揮できるようになりたいと考えています。それにはここにお集まりの皆様方のお知恵とお力がぜひとも必要であると考えております。

そしてより多くの賛同者の輪を広げてまいりたいと思いますので、どうか今後ともお力添えをお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

続いてご来賓より祝辞を頂戴した。

〇国土交通省鉄道局地域鉄道支援室長上住まり様祝辞

ただ今ご紹介にあずかりました国土交通省鉄道局地域支援室の上住と申します。どうぞよろしくお願いします。 本日はここに一般社団法人交通環境整備ネットワークが設立されたということで、心からお慶び申し上げます。

またこの貴重な門出の場にお招きいただきありがとうございます。 本日お越しの皆様方には、地方の中小の鉄道の置かれているたいへん厳しい状況というのは申し上げるまでもなくよくご存知だと思いますが、国土交通省で は地域鉄道の再生や活性化を鉄道行政の非常に大きな柱のひとつとして位置づけております。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が施行されましてから早くも一年半が経つわけですが、地域の鉄道の活性化というのは、地元の関係者の方々が一体になってがんばる取り組みを、国が支援させていただくという形になっておりますが、だんだんその形が浸透して来つつあると思っております。はじめはトライアングル型のつながりかもしれませんが、参加される皆様方がいろいろ議論される中でだんだんと当事者の意識が芽生え、こなれてきて、徐々にサークル型になっていくのではないかというふうに考えております。

実際に皆様の創意工夫というのが成果として現れてきておりまして、地域に

よって事情は異なると思いますけれど、その一部でも良いからその成果を他の地域で真似ていくことで横にどんどんと広がっていくといいな、と私は考えています。 そういう意味でも、情報発信であるとか情報共有というのはとても大事だと考えておりまして、そのような場を作っていただいたことは大変貴重なことと考えて おります。

ぜひ皆様のお知恵を拝借しまして、私どもにもフレッシュなアイディアを授けていただければと思っております。

最後になりましたが本日ご列席の皆様方のご健勝とご活躍と、交通環境整備ネットワークのご発展をお祈り申し上げます。ありがとうございました。

〇慶應義塾大学名誉教授藤井彌太郎様祝辞

一般社団法人交通環境整備ネットワーク、名前が長いですね（笑）、私は原稿を書くのが苦手なのですが、会長の佐藤さんの原稿の排出量はものすごく多く、たいへん精力的な人です。

原さんとは古いお付き合いで、鉄道運賃の制度改正、プライスキャップの議論の時からで、自宅に伊豆望洋軽便鉄道と言いましたか、大変立派な鉄道模型がありまして、私もそれに何周か乗せていただいたのですが、しょっちゅう脱線する、またすぐに復旧するという鉄道で（笑）、そういう訳で、お二人ともバイタリティも富み、成果をあげてこられてきました。

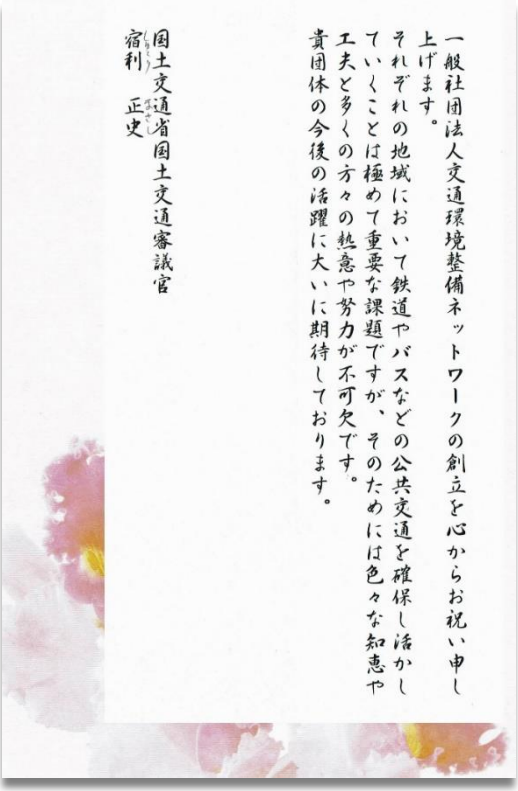
今もお話がありましたように地方鉄道に風としてはあまりいい風が吹いていない。今存在する地方鉄道、また新しい新幹線ができると新しい地方鉄道が加わるかもしれませんが、いろいろの種類の鉄道があって、沿線の人口規模も違うし、あるいはお客さんの利用条件も違う、そういう意味では一概には言えないわけです。社会にせっかくある鉄道を、社会皆で活用できるように我々も願っておりますので、この交通環境整備ネットワークで情報と交流の機会をぜひ創り上げていっていただきたいと思います。

学校の教師は、ひとこと悪口を言わないと気がすまないところがありまして（笑）、名前に「交通」と付いて、「鉄道」と付いていない、それがちょっと問題でありまして、「交通」と付いて検討する結論は、必ずしも鉄道の問題じゃないかもしれない、特に地域の交通の問題というのは。

「公共交通」というのは鉄道もバスもタクシーもあるわけで、鉄道だけが公共交通ではないのです。そういう意味では地域の交通をどういうふうに守るかという広い意味できっと幅広く活躍されると思います。その中でも、なおかつ鉄道の存続が必要だということは、だいたい我々は判っているわけです。こういうことをまず整理して、その上で地域社会の交流の機会をぜひ作っていって欲しいと思います。

交通環境整備ネットワークのご発展を心から期待しております。

以下の祝電が披露された。


一般社団法人交通環境整備ネットワークの創立を心からお祝い申し上げます。
それぞれの地域において鉄道やバスなどの公共交通を確保し活かしていくことは極めて重要な課題ですが、そのためには色々な知恵や工夫と多くの方々の熱意や努力が不可欠です。
貴団体の今後の活躍に大いに期待しております。

国土交通省国土交通審議官
宿利　正史

〇祝電　国土交通省国土交通審議官　宿利正史様

「一般社団法人交通環境整備ネットワークの創立を心からお祝い申し上げます。それぞれの地域において鉄道やバスなどの公共交通を確保し活かしていくことはきわめて重要な課題ですが、そのためには色々な知恵や工夫と多くの方々の熱意

や努力が不可欠です。貴団体の今後の活躍に大いに期待します。」

〇祝電　近畿大学教授　斎藤峻彦様

「新しい機構の設立を祝し、今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。」

〇祝電　津軽鉄道株式会社代表取締役社長　澤田長二郎様

「一般社団法人交通環境整備ネットワーク設立、総会開催おめでとうございます。念願成就、今後益々のご隆盛を祈念申し上げます。」

〇祝電　千葉都市モノレール株式会社様

「この度は一般社団法人交通環境整備ネットワークのご設立、誠におめでとうございます。今後は、より良い交通環境の実現に向け、貴ネットワークのご活躍を心より期待しております。」

〇 祝電　JR 千葉鉄道サービス株式会社代表取締役社長　後藤慎悟様

「交通環境整備ネットワークの創立総会の開催おめでとうございます。貴社団法人のご発展と皆様のご活躍をお祈りいたします。」

続いて、2009 年度事業計画と予算について承認を頂戴し、閉会となった。

(2) 懇親会

創立社員総会に続いて、会場を移動して 19 時 15 分より懇親会を開催した。

懇親会には国土交通省鉄道局長北村隆志様、同局総務課長濱　勝俊様、同局総務課長補佐越智政広様が新たに加わっていただき、はじめに北村隆志様よりごあいさつと乾杯のご発声により門出の祝賀が行われた。

国土交通省鉄道局長北村隆志様
ごあいさつ

交通新聞

2009.5.29

地域交通再生へ

全国規模の組織設立

交通環境整備ネットワーク

行政や有識者・研究者、事業者、地域住民が一堂に会して地域公共交通の調査・研究や維持・再生活動を手掛けるための推進母体となる一般社団法人「交通環境整備ネットワーク」の創立総会がこのほど、東京都内で開かれた。同ネットワークは、交通政策論が専門で自ら地方鉄道の維持・再生活動に携わる亜細亜大学の佐藤信之講師が主宰していた「コミ鉄（コミュニケーション鉄道）ソサエティー」と「地方鉄道支援市民ネットワーク」を上部組織として東ね、法人格を持たせた。

地域公共交通の重要性がクローズアップされる中、各地で鉄道やバスの存続活動が起こり、国土交通省も地域公共交通活性化・再生法（通称）を制定し支援に乗り出したが、従来は全国規模で活動を横断する組織がなかった。

新しいネットワークは、①交通環境の調査活動②各地の再生活動への支援③交通に関する提言や情報発信――の3項目を目標に掲げた。

創立総会でいさつする佐藤会長

地域交通の再生には行政（都道府県・市町村）、事業者、地域住民の3者の連携が欠かせないが、これまでは利害の相反などで対立関係に陥りがちで、新組織は3者の利益が一致するような形での存続策を提唱していく。

一般社団法人は公益法人改革の一環として昨年12月に認められたばかりの新しい法人の組織形態で、従来の社団法人で必要だった主務省庁による設立許認可を外し、登記によって比較的簡単に組織を立ち上げられるようにした。これまで交通のように公共性の高い分野は、NPO法人として組織化される事例がほとんどだったが、今回は事業者（鉄道会社など）にも参加してもらえるよう、一般社団を採用した。

会員は、ひたちなか海浜鉄道や銚子電気鉄道など事業者と個人を合わせた約30者（人）で、会長に佐藤講師、理事にはひたちなか海浜鉄道の吉田千秋社長らが就任。実際の活動では今年6月に千葉都市モノレールをテーマにしたセミナー、9月には津軽鉄道を取り上げる茶話会をそれぞれの現地で開催。会報の発行やホームページも開設する。

行政、住民 事業者 利益一致へ対策提唱

総会では佐藤会長が、「地域公共交通の維持・再生には鉄道駅やバスを降りてから自宅や最終目的地までの2次交通整備が必要で、さまざまな角度から可能性を検証したい」と活動方針を紹介。国土交通省鉄道局からは上住まり地域鉄道支援室長が来賓出席し、「活性化・再生法施行以来、鉄道やバスの維持・再生を事業者に任せることなく地域を挙げて考える傾向が強まってきた。交通環境整備ネットワークには行政、事業者、住民のベクトルをそろえるような形での活動を進めてほしい」と期待を述べた。

◇

交通環境整備ネットワークは会員を募集中。年会費は個人の場合2000円。詳細はホームページ=アドレスhttp://ecotran.org=で。